

独立行政法人国立国語研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 話し言葉、書き言葉両面にわたる大規模かつ良質なデータベースの構築をはじめ、現代日本語の研究機関としての役割を十分に果たし、大きな成果を上げてきたことは高く評価できる。(項目別評価p3参照)
- (ロ) また、「外来語の言い換え」提案や文化審議会の審議のための「敬語」や「漢字」についての基礎資料の提供など国の国語施策に協力してきた。(項目別評価p6参照)
- (ハ) それらの研究成果が国の施策や日常生活での活用に、より有効に反映されるよう努力が必要である。
- (ニ) このため、新たな戦略による広報、Webでの情報提供の工夫に加え、得られた知見を総合的に活用した提案を行うことなど、情報発信を強化する必要がある。また、学会等での公表がさらに期待される。
- (ホ) 国民の言語能力の向上は重要な課題であり、国立国語研究所の役割はますます高まっている。今後とも質の高い研究を安定的に推進できる機関として充実強化を図るべきである。

②法人経営に関する意見

- (イ) 立川への移転を予定どおり行い、移転後も順調に法人経営をしていることは評価できる。(項目別評価p 1 2 参照)
- (ロ) 質の高い研究を継続するため、外部資金の獲得のための一層の努力や、研究員や職員の意欲を向上させるよう業務環境の整備が必要である。
- (ハ) 業務の効率化は目標を達成しており、今後とも業務全体のより効率的かつ安定的な運営に努めるとともに、広く国民に開かれた研究機関として機能していくことが望まれる。(項目別評価p 2 参照)

※「③特記事項」については特になし

独立行政法人国立国語研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき処置	A	A	A	A	A
1. 現行組織の見直し有機的な連携等を図るための研究体制の構築, 共同研究 研究協力の円滑 効果的な推進のため体制の整備等	A	A	A	A	A
組織の見直し状況	A	A	A	A	A
共同研究 研究協力体制の整備状況	B	A	A	A	A
国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集 提供を行うための体制の整備状況	B	B	A	A	A
2. 研究所の効率的, 効果的な運営	A	A	A	A	A
効率的, 効果的な運営を行うための体制の整備状況	A	A	A	B	A
省エネルギー化等の進捗状況	A	A	A	A	A
3. 業務の効率化	A	B	A	A	B
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	A	A	A	A	A
研究所としての調査研究の実施状況等	A	A	A	A	A
中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	A	A	A	A	A
成果報告書等の活用 普及状況	B	B	A	A	A
学術雑誌への論文等掲載件数	A	A	B	A	A
外部の研究者等との共同研究 研究協力の実施状況	A	A	A	A	A
調査研究成果の公開事業等への活用状況	A	A	A	A	A
(1) 研究課題に対する実施状況等					
研究課題「現代日本語における書き言葉の実体解明と雑誌コーパスの構築」の実施	A	A	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A	A
学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	A	A	A	A	A
社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)			A	A	A
成果報告書等の作成状況	A	A	A	A	A
成果報告書等の内容の充実度	A	A	A	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	A	A	A	A	A
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A	A
研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施	A	A	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A	A
学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	A	A	A	A	A
社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)			A	A	A
成果報告書等の作成状況	A	A	A	A	A
成果報告書等の内容の充実度	A	A	A	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	A	A	A	B	A
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A	A
研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施	A	A	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A	A
学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	A	A	A	A	A
社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)			A	A	A
成果報告書等の作成状況	A	A	A	A	A
成果報告書等の内容の充実度	A	B	A	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	A	A	B	B	B
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A	A

研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施	B	A	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A	A
学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	B	B	A	B	A
社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)			A	A	A
成果報告書等の作成状況			A	A	A
成果報告書等の内容の充実度			A	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性			A	B	B
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A	A
研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施	B	A	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	B	A	A	A	A
学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	B	A	A	A	A
社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)			A	A	A
成果報告書等の作成状況	C	A	A	A	A
成果報告書等の内容の充実度	B	B	A	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	B	B	A	A	A
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A	A
(2)国の施策への協力	A				
課題「日本語の現在」の実施			A	A	A
課題「わかりにくい外来語の言い換え」		A	A	A	A
課題「電子政府汎用電子情報交換環境整備プログラム」		A	A	A	A
(3)国際シンポジウムの開催	B	A	A	A	A
開催実績	A	A	A	A	A
学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	B	A	A	A	A
社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)			A	A	A
開催に際しての広報手段の適切性	B	A	A	B	A
成果報告書等の作成状況			A	A	A
成果報告書等の内容の充実度			A	A	A
2.資料の作成,公表並びに関連する情報及び資料の整理 提供	A	A	A	A	A
(1)報告書等の活用,研究発表会の開催	A	A	A	A	A
調査研究の成果等の公表状況	A	A	A	A	A
公表手段の適切性	A	A	A	A	A
成果公表の学術的有用性			A	A	A
成果公表の社会的有用性			A	A	A
研究発表会開催に際しての広報手段の適切性	A	A	A	A	A
研究発表会の学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
研究発表会の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)			A	A	A
研究発表会の内容の充実度(アンケート調査における満足度)	A	B	A	A	A
(2)普及書の発行,公開事業等の実施	A	A	A	A	A
普及図書の刊行状況	A	A	A	A	A
ことばフォーラムの開催状況	A	A	A	A	A
ことばフォーラムの学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A		A	A
ことばフォーラムの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)			A	A	A
ことばフォーラム開催に際しての広報手段の適切性	A	A	A	A	A
ことばフォーラムの内容の充実度(アンケート調査における満足度)	A	A	A	A	A
ことばシリーズの作成状況	A	A	A	A	A
ことばシリーズの学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
ことばシリーズの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)			A	A	A
ことばシリーズ普及活用状況	A	A	A	A	A

啓発ビデオの作成状況	A	A	A	A	A
啓発ビデオの学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
啓発ビデオの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
啓発ビデオの普及活用状況	A	A	A	A	A
電話質問等への対応状況	A	A	A	A	A
電話質問等への対応体制の整備	A	A	A	A	A
(3)文献目録等の編集刊行,研究資料の電子化等,総合的なネットワークの構築・運営	A	A	A	A	A
文献目録等の編集刊行状況	A	A	A	A	A
研究資料の電子化等の実施状況	A	A	A	A	A
総合的なネットワークの構築・運営の実施状況	A	A	A	A	A
文献目録等の編集刊行等の学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
文献目録等の編集刊行等の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
(4)研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	A	A	A	A	A
研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	A	A	A	A	A
研究資料等のネットワークでの提供状況	A	A	A	A	A
研究資料等の蓄積・提供システム整備等の学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
研究資料等の蓄積・提供システム整備等の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
課題「IT活用日本語教育支援」	A	A	A	A	A
図書資料公開に関する検討状況	A	A	A	B	A
3.外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修の実施	B	A	A	A	B
開催実績(参加人数)	A	A	A	A	C
研修実施に際しての広報手段の適切性	B	A	A	A	A
研修内容の充実度(アンケート調査における満足度)	A	A	A	A	A
研修事業の学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	B	A	A	A	A
研修事業の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
4.附帯する業務	A	A	A	A	A
(1)日本語普及に関する大学院教育への参画,連携,協力	B	B	A	A	A
政策研究大学院大学,国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況	B	B	A	A	A
博士課程実施に際しての準備体制の整備	B	B			
大学院教育への連携参画の社会的意義			A	A	A
(2)研究機関等の求めに応じた援助及び指導	A	A	A	A	A
(3)国民に関わられた業務運営の推進及び広報誌の刊行,ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	A	A	A	A	A
国民に関わられた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	A	A	A	A	A
広報誌の刊行状況	A	A	A	A	A
広報誌の普及活用状況	A	A	A	A	A
ホームページの充実状況	A	A	A	A	A
ホームページへのアクセス状況	A	A	A	A	A
国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性	A	A	A	A	A
資金計画・その他		A	A	A	A
外部資金の積極的な導入	A	A	A	A	A
外部資金の確保状況	A	A	A	A	A
外部資金確保のための手段の適切性	A	A	A	A	A
外部資金事業の学術的有用性(目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
外部資金事業の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容規模等を含む)	A	A	A	A	A
立川移転計画			A	A	A
人事計画			A	A	A

参考資料 1) 予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較 (過去 5 年分を記載)

(単位 : 百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	1,074	1,195	1,200	1,321	1,174	業務経費	337	445	514	464	418
受託収入	116	163	183	55	29	調査研究事業経費	162	151	199	208	211
著作権使用料・施設使用料等	9	11	15	20	11	日本語情報資料収集事業費	113	218	213	185	138
						研修事業費	21	36	54	38	33
						国際研究協事業費	41	40	48	33	36
						受託事業費	116	163	183	55	29
						一般管理費	124	129	121	128	189
						人件費	615	571	610	622	577
						移転関連経費				150	
計	1,199	1,369	1,398	1,396	1,214	計	1,192	1,308	1,428	1,419	1,213

(単位 : 百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	1,047	1,115	1,206	1,293	1,146
研究業務費	865	950	1,117	937	899	業務収入	5	9	11	15	9
一般管理費	333	325	312	486	319	受託収入	117	163	183	55	29
雑損				15	0	資産見返負債戻入	18	23	28	47	32
						物品受贈益	7				
						財産貸付収入	1	1			
						雑収入	2	1	4	5	2
						臨時損失		-33			-5
						臨時利益		33			5
計	1,198	1,275	1,429	1,438	1,218	計	1,197	1,312	1,432	1,415	1,218
						純利益	-1	37	3	-23	0
						目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
						総利益	-1	37	3	-23	0

(単位 : 百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	-1,055	-1,274	-1,426	-1,440	-1,272	業務活動による収入					
投資活動による支出	-16	-34	-43	-35	-13	運営費交付金による収入	1,074	1,195	1,200	1,321	1,174
財務活動による支出			-1	-2	-6	受託収入	116	121	162	64	54
翌年度への繰越金						その他の収入	46	55	71	65	60
						投資活動による収入					
						施設費による収入					
						その他の収入					1
						財務活動による収入					
						前年度よりの繰越金		165	228	191	163
計	-1,071	-1,308	-1,470	-1,477	-1,291	計	1,236	1,536	1,661	1,641	1,452

参考資料2]貸借対照表の経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	166	276	254	220	189	流動負債	167	251	218	212	178
固定資産	87	130	133	10,714	10,508	固定負債	86	114	122	129	115
						負債合計	253	365	340	341	293
						資本					
						資本金	0	0	0	10,615	10,615
						資本剰余金	1	4	8	-38	-226
						利益剰余金	-1	36	39	16	15
						(うち当期末処分利益)	-1	36	2	-23	
						資本合計	0	40	47	10,593	10,404
資産合計	253	406	387	10,934	10,697	負債資本合計	253	405	387	10,934	10,697

参考資料3]利益(又は損失)の処分についての経年比較 (過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
当期末処分利益	-1	36	2	-23	0
当期総利益		37	2	-23	0
前期繰越欠損金		-1			
利益処分額	0	36	2	23	0
積立金(積立金取崩額)	0	36	2	23	0
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額					
積立金					
次期繰越欠損金	-1			0	0

参考資料4]人員の増減の経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:人)

職種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
役員	2	2	2	2	2
職員	64	64	64	64	64
計	66	66	66	66	66

独立行政法人国立国語研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価－〔項目別評価〕－

- 評価基準について
 A：中期計画を十分に履行し，中期目標に向かって着実に成果を上げている。
 B：中期計画をほぼ履行し，中期目標に向かって概ね成果を上げている。
 C：中期計画を十分には履行しておらず，中期目標の達成のためには業務の改善が必要。
 * 特筆すべき優れた成果を上げた場合は，A+ の評価を付すことができる。
 その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。
 * 部会として，業務改善の勧告が必要と判断される場合は，C- の評価を付すことができる。
 その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。
- 複数の評定がある場合の調整
 委員の協議により，評定を決定する。
- 留意事項等の記述
 原則として，Cの評定を受けた項目については，その理由及び改善点，要望点を必ず記入する。

- 1%の業務の効率化の評価基準
 A：1.5%以上の効率化を達成した場合
 B：1.0%以上1.5%未満の効率化を達成した場合
 C：効率化1.0%未満の場合

○業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定			留意事項等
		A	B	C					
1. 現行組織の見直し 有機的な連携等を図 るための研究体制の 構築，共同研究・研 究協力の円滑・効果 的な推進のため体制 の整備等	組織の見直し状況	17年度では，3部門6領域での運営体制を継続した。総務省の勧告の方向性等を踏まえ，次期中期目標期間においては，研究課題の重点化，研究組織の再編を決定するなどの見直しを行った点は評価できる。			次期中期目標期間に向けた運営体制の整備	A	A	A	
	共同研究・研究協力体制の整備状況	招へい研究員による国際共同研究，国内共同研究を引き続き実施。国際シンポジウムでは現代日本語書き言葉均衡コーパスの構築をテーマに行ったことは評価できる。また，海外研究員として釜山外国語大学教授に委嘱し，在外研究員制度に基づき，研究所員をイタリア・ポローニャ大学に派遣するなど共同研究・研究協力体制を着実に整備する姿勢がみられる。			招へい研究員による共同研究の実施 国際共同研究の推進 国際シンポジウムの開催 海外研究員制度の運用 在外研究員制度の運用	A			
	国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況	中国・北京日本学研究中心，韓国・国立国語院との間で講演会などを継続して実施。また，平成16年度末に交流協定を締結した中国上海の華東師範大学とは本格的に交流を開始し，人的交流と研究成果の交流に成果を上げたことは評価できる。 これまでのシステムの運用を継続しつつ，運用管理，利用面の改良を行い，「日本語教育支援総合ネットワークシステム」については，総務省の勧告の方向性を踏まえ，「日本語情報資料館」との統合を図る準備を行っていることも注目される。			交流協定機関との交流システムの運用と改良	A			
2. 研究所の効率的，	効率的，効果的な運営を行うた	評議員の指導・助言を受けた事項については，事業に			評議員会の開催 2回	A	A		

効果的な運営	めの体制の整備状況	反映させるとともに、改善の方向性を示した。 また、外部評価委員会、文部科学省独立行政法人評価委員会及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の指摘事項については、見直し案を作成した。見直し案を次期中期計画に反映させるため、研究体制及び全プログラムの見直しを行った点は評価できる。			外部評価委員会の開催 2回		
	省エネルギー化等の推進状況	全職員を対象に、中期目標終了時における組織・事業の見直しなどについての説明会を行った。 また、立川庁舎では太陽光発電施設での発電により省エネルギーに努めている点は評価できる。			職員研修会等の実施 3回 所内LANによるペーパーレス化の推進	A	
3. 業務の効率化	業務の効率化状況	1.5%以上	1.0%以上~1.5%未満	1.0%未満	1- (決算額/予定額) 1- $\frac{(1,096,716,032)}{(1,111,024,242)} = 1.29\%$	B	

○国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	○研究所としての調査研究の実施状況等	国語研究については「現代雑誌」「敬意表現」「方言地図」をはじめ書き言葉、話し言葉とも計画どおり行い、着実な成果を上げた。「話し言葉コーパス」の公開・供用、「外来語言い換え提案」、「電子政府の文字基盤整備事業」についても最終的な取りまとめを行った点は高く評価できる。また、日本語教育研究については、報告書の刊行、Web上での公開等により、調査研究の成果を公表した点も評価できる。				A	A
	中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	所内の共同研究体制を効果的に機能させ、多くの研究事業課題を部門・領域の組織を越えた共同体制で推進している。 また、専門的刊行物や普及刊行物の編集刊行事業においても、委員会組織による所内の共同体制が機能しており着実な成果を上げている点は評価できる。			研究系報告書 22名/7冊 執筆総数研究員数 /17年度刊行報告書総数 21名/7冊 取りまとめに かかわった総研究員数 /17年度刊行報告書総数 編集系報告書 70名/25冊 同上 82名/25冊 同上	A	
	成果報告書等の活用・普及状況	世界最大規模の「日本語話し言葉コーパス」は、わが国のほぼすべての音声研究機関で活用されているが、今年度は報告書『日本語話し言葉コーパス』を作成・提供したことは評価できる。「太陽コーパス」の全文検索システム「ひまわり」等の各種辞書・ツール類が数多くダウンロードされていることで、広く活用されていると判断される。 日本語話し言葉コーパスは、世界最大規模のもので今後に資するところが多い。			所刊行物の延執筆者数 146件 所員執筆・編集単行本件数 34件	A	
	学術雑誌への論文等掲載件数	発表すべき成果が完成に至るまで長期間を要する場合の多い大規模資料や社会調査データについて、その全体的公表や中間段階における論文執筆・発表が適切な時期に、かつ意欲的に行われていると言える。			論文集等掲載件数 21件 査読誌への掲載件数 17件 専門誌からの依頼掲載件数 93件	A	

	外部の研究者等との共同研究・研究協力の実施状況	多数の外部の協力研究者の参加を得ており、研究所の研究事業は外部との十分な連携・共同によって行われている。	招へい研究員 外部連携研究員 科研費外部分担者	7名 91名 62名	A	
	調査研究成果の公開事業等への活用状況	調査研究成果を国際シンポジウム、公開研究発表会、「ことば」フォーラム、新「ことば」シリーズ、「ことば」ビデオ、広報紙「国語研の窓」、電話質問への回答、新聞・雑誌連載等に活用した。各種広報手段を相互に関連付けた企画を実施しており評価できる。	口頭・ポスター発表件数	99件	A	
(1) 研究課題に対する実施状況等	①研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」の実施	頻度1までの全体語彙表のCD-ROM版を作成し、同語彙表のデータをホームページ上で公開した。また、「文字・表記分析編」の報告書の作成を行った。昨年度で終了した「太陽コーパス」とともに、進捗状況は順調と評価できる。現代雑誌の語彙調査は今後の多方面での利用が期待される大きな調査で、これがまとめられたことは高く評価される。			A	
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (2事項実施/2事項計画)	A
	学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	書き言葉資料である雑誌については、昭和31年の資料に基づく「雑誌90種の用語用字」の調査が最後で、新たな実態を解明する調査を求める意見が学界、出版界にあった。「現代雑誌の語彙調査」は、現代日本語の語彙の現状を明らかにするだけでなく、約40年前のと比較することにより、20世紀後半の語彙変化を概観することができるものであり、学術的有用性が認められる。				A
	社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「現代雑誌の語彙調査」により現代日本語の書き言葉 (語彙・文字) の実態を統計的手法により把握し、変化の動向を見極めることによって、国語施策、国語教育、日本語教育の基本情報として広く社会に活用され得る極めて有用なものと評価できる。				A
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (2冊刊行実施/2報告書刊行計画)	A
	成果報告書等の内容の充実度	「現代雑誌の語彙調査」は、国語研究所の語彙調査では、初めて過去の調査との比較を可能にするもので、20世紀後半の約40年間の語彙の変化を明らかにできる。また、現代語の表記のゆれに関する報告書は、昭和58年の『現代表記のゆれ』以来であり、より現代に近い情報を提供できるものであり、内容の充実度がうかがえる。				A
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	研究発表2件及びホームページ上でのデータ公開により成果の普及を図った。また、本調査のデータを活用した2冊の報告書『現代雑誌の漢字調査 (頻度表)』『現代雑誌の語彙調査』に基づく漢字音訓一覧表が文化審議会国語分科会への審議資料として提供され、成果の公表が適切に行われている。		学会での公表	2件	A
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (3整備作業実施/3整備作業計画)	A
	②研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施	日本語の多様性に関する研究課題については、「学校敬語・敬意表現」では、「鶴岡場面調査」の報告書などを作成し、「方言文法全国地図」では、最終巻となる第6集を刊行、「日本語話し言葉コーパス」は、報告書「日本語話し言葉コーパスの構築法」を刊行し、コー				A

	パスの公開を引き続き実施している点は評価できる。				
調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (3事項実施/3事項計画)	A
学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「学校敬語・敬意表現」, 「方言文法全国地図」は, 実証的な研究データとして学術研究に資する。「日本語話し言葉コーパス」は音声認識研究に活用されており, 有用性が認められる。				A
社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「学校敬語・敬意表現」, 「方言文法全国地図」は, 国語施策の基礎データとして, 「日本語話し言葉コーパス」は音声認識技術への活用を通して, 広く社会に活用され得る極めて有用なものとして期待できる。				A
成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	133% (4冊刊行実施/3報告書刊行計画)	A
成果報告書等の内容の充実度	「日本語話し言葉コーパスの構築法」は, 話し言葉コーパス構築のノウハウが記録されている。「国立国語研究所報告123言語行動における「配慮」の諸相」は, 対人配慮として意識されている敬意表現について実証的に明らかにしている。また, 「方言文法全国地図」は, 多彩な公表物が出されており充実した内容となっていることは評価できる。				A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	論文での公表, 口頭発表をはじめ, 広報紙やメディアを通じての公表も行われている。また, ホームページでの公表にも力を入れており評価できる。学会等での公表が, さらに望まれる。		論文での公表 学会での公表 広報紙での公表 メディアでの公表 普及会での公表	9件 8件 16件 8件 1件	A
実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (1整備作業実施/1整備作業計画)	A
③研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施	「作文対訳データベース」及び「発話対照データベース」に関するデータ収集・整理事業を継続するとともに, データを用いた応用研究が進められた。また, 「日本語学習者による日本語作文とその母語訳との対訳データベース」については, データベース最終版として公開されており, 調査研究が着実に進められている。				A
調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (3事項実施/3事項計画)	A
学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	外国人の作文教育の実践研究の基盤研究として位置付けられ, 特に, アカデミック・ジャパニーズの指導研究分野で活用されている。作文データには, 評定者である日本人の作文の評価・規範に関するデータも含まれ, 日本人に対する作文教育に関する研究にも活用できる成果を提供している点は評価できる。				A
社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	多様な外国人の日本語の作文データは, 広くインターネットで提供することで, 国内外の日本語教育, 国語教育の改善, 教師による教育内容・方法の改善にとって基盤となる情報である。提供したデータは, 作文の指導のための教材開発に活用できるものとして期待される。				A
成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (2刊行実施/2成果論文集刊行計画数)	A

成果報告書等の内容の充実度	「作文対訳データベース」には、作文データ件数1,556件、添削データ件数276件が収録されており、充実した内容と言える。			A	
成果報告書等の成果公表手段の適切性	「作文対訳データベース」は、これまでCD-ROM版とオンライン版に分けて公開を行ってきたが、オンライン化に一元化したことで、必要ファイル抽出の利便性が向上した。報告書は冊子版での公開を行うが、PDF化しWeb上でも閲覧可能とするなど、公表のための努力は評価できる。		研修会での公表 論文での発表 3件 1件	B	
実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (1整備作業実施 /1整備作業計画)	A
④研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施	国内諸機関のカリキュラム改訂等の動向について資料収集を継続するとともに、各種研修の資料を蓄積、整理し、分析を進めた。全ての資料を整理統合しWeb上に掲載した点は評価できる。			A	
調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (3事項実施/3事項計画)	A
学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	本研究によって蓄積される現職教師を対象とした異なる種類の研修のデータは、現職者日本語教師教育のデータとして他では得難い貴重なデータである。1年を通じた継続的な研修からは、多角的なデータを得ている。こうした蓄積は教師教育の内容と方法を検討するために不可欠な基礎資料であり、学術的に有用である。			A	
社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	現職教師の研修を本格的に行っている機関は少なく、その研修過程についての情報資料を蓄積している例も少ない。この経験とデータに基づく研修事業は、他の機関等での教師養成や教師研修の雛形とされている。本課題の資料は、今後の日本語教育における教師教育を考えるために重要であると認められる。			A	
成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2成果報告実施 /2成果報告計画数)	A
成果報告書等の内容の充実度	本研究で収集した資料は、各日本語教育機関等にとって、今後の日本語教師教育を考え、施策を策定していく上で重要な資料であり、個人情報除去するなど取り扱いに配慮した上で、広く周知するためにWeb上で公開している点も評価できる。			A	
成果報告書等の成果公表手段の適切性	取り扱いに配慮が必要な情報が多いが、成果の公表手段を検討し、5年の中期計画期間の成果をまとめ、Web上で公開されていることは適切といえる。一方、現職教師の研修を考える上で蓄積されたノウハウ/知見を論文、提言の形にして公にしてみたいものである。		日本語教師教育のWebサイトを運用 アクセス件数 5,065件	B	
実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2整備作業実施 /2整備作業計画)	A
⑤研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施	国内及び海外の各地域における多様化した日本語教育の実態について、学習環境と学習手段を明らかにするため、日本語教育機関、学校等を対象として各種の調査や情報・資料の収集を行い、その成果が広く還元・公表されていると認められる。			A	
調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (4事項実施/4事項計画)	A

	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	現代の日本語教育の状況に合わせて「学習リソース」を再定義し，研究の枠組みを示した点は，今後のこの領域の研究基盤を作ったといえる。世界の諸言語の言語テストの調査を通して，日本語教育におけるテスト・評価の研究及び実践に大きな影響を与えることが期待される。				A		
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	教師の養成・研修，大学院教育，日本語学習支援等，実践的な分野での活用が既に行われており，社会的な有用性は認められる。今後もっと活用されるよう考える必要がある。				A		
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	117%（7冊刊行実施 ／6冊刊行計画）	A		
	成果報告書等の内容の充実度	「学習環境」「学習リソース」という観点からの初めてのまとまった研究報告となり，日本語教育シンポジウムを開催し，研究の成果を広く公表することができた。報告書については，現地語版の刊行，現地での口頭発表によって，現地の日本語教師に直接的な形で調査結果を還元し，世界の言語テストでは，日本国内では必ずしも広く知られているとは言えない世界における言語テストの現状について報告するなど充実度がうかがえる。				A		
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	国内調査はWebによる公開を行い，海外調査は調査協力を受けた現地への還元，日本語教育の実践に携わる関係者に対する還元を意図して，報告書の現地語版の作成，現地での口頭発表を行うなど公表方法に工夫がみられる。学会等での公表が，さらに望まれる。市販本としての刊行は広範囲に情報提供できてよい。				論文での公表 2件 学会での公表 4件 研修での公表 1件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（2整備作業実施 ／2整備作業計画）	A		
(2) 国の施策への協力	課題「日本語の現在」の実施	「外来語」言い換え提案の基礎となる意識調査では「外来語定着度調査」「難解用語定着度調査」を実施した。実態調査では，「外来語」言い換え提案のための基礎資料の提供を行った点は高く評価できる。 また，17年度からは新たに「国語力の調査」の準備調査を行うとともに，文化審議会国語分科会の課題である「敬語に関する具体的な指針作成」と「情報化時代に対応する漢字政策の在り方」について，審議のための基礎資料を提供しており，実施状況は順調である。				A		
	課題「分かりにくい外来語の言い換え」	17年度は，第4回「外来語」言い換え提案について，35語の発表を行った。また，第1回から第4回の提案176語を「総集編」としてまとめたことは評価でき，今後広く活用されることが期待される。				A		
	課題「汎用電子情報交換環境整備プログラム」	経済産業省からの委託研究を引き続き行った。最終年次に当たる17年度は，「住民基本台帳ネットワーク統一文字」「戸籍統一文字」延べ76,000字を対象として，辞書，国語施策，文字コード規格などに基つき付与してきた文字情報を総合的に見直し，修正を加え，体系性を有する文字情報データの作成を行い，契約目標どおり終了した点は評価できる。				A		
(3) 国際シンポジウムの開催	開催実績	年1回以上	開催準備中	未着手	1回実施（計画1回）	A	A	
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	日本語書き言葉のコーパスの構築を開始するに当たって，アジア圏等における言語コーパスの構築と利用状況についてのシンポジウムが開催された。台湾，韓国，中国における				A		

		言語コーパスの整備状況について報告が行われ、日本語研究の他、辞書学、自然言語処理、音声認識などの研究者が参加し、質疑応答も活発であり、学術的な有用性が認められる。						
	社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	参加者は出版関係者が19名含まれていた。その大部分は辞典編集の関係者であり、コーパスに対する辞書出版社の関心の高さを示すとともに、社会的にも注目されるシンポジウムだったと言える。				A		
	開催に際しての広報手段の適切性	主要な広報手段はインターネットであった。国語研のホームページに情報を掲載したほか、インターネット上の関連するメーリングリストに案内を流した。また、雑誌「日本語学」3月号にも案内を掲載するなど広報に当たっての積極的な姿勢がみられる。				A		
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(1種刊行/1種刊行計画)	A		
	成果報告書等の内容の充実度	報告書「世界の日本語研究の新たな発展をめざして」について、英語による報告は日本語に翻訳したほか、世界の中での日本語研究の現状、日本語の位置付けなどをまとめるなど充実度が認められる。				A		
2. 資料の作成, 公表並びに関係する情報及び資料の整理・提供 (1) 報告書等の活用, 研究発表会の開催	調査研究の成果等の公表状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(6公表事項実施/6公表事項計画)	A	A	A
	公表手段の適切性	『日本語科学』及び『日本語教育論集』は、掲載論文も査読を経て採録された良質で高度なもので、研究所の研究やその他学界の研究を広く知らせる点で大きな意義のある専門学術誌として評価できる。 研究・事業の成果を、報告書、公開研究発表会、国際シンポジウム、「ことば」フォーラム、ホームページ、広報紙「国語研の窓」など、多様な公表手段により展開していることも注目される。				A		
	成果公表の学術的有用性	『日本語科学』は、他の大学や学会で組織的にこれらを専門的に行うところのない独自の領域を形成し、収録される論文は厳正な査読を経たものである。『日本語教育論集』は、「教師による教育実践研究」が日本語教育における研究領域の一分野として成立していくことが期待できるもので、学術的有用性を持つものと言える。				A		
	成果公表の社会的有用性	『日本語科学』は、所外の研究者や教育関係者に広く公開されており、人文・語学系の専門学術誌の貴重な一つである。『日本語教育論集』は、日本語教育における実践研究のための専門的学術誌として発行し、教師自身の実践研究の促進、教師の資質能力の向上、教育の改善の基盤を固めることに期待ができ、社会的有用性を持つものである。				A		
	研究発表会開催に際しての広報手段の適切性	シソーラスの編纂・研究・利用にかかわる内容であったため、関連分野の関係者を中心に主としてメールや研究会などのメーリングリストによる広報を行うなど工夫がみられた。	電子メール、ホームページ、学会・研究会等メーリングリスト、ポスター、チラシ、案内状、雑誌、広報紙			A		
	研究発表会の学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	多分野で利用されている国立国語研究所の「分類語彙表」及び近年刊行された複数のシソーラスについて、編纂関係者による講演、利用者側である工学系研究者やマス・メディア関係者を交えたパネルディスカッションを行った。編纂と応用の両面からシソーラスの現状や今後の可能性について活発な討論がされるなど、関係者に与える刺激は大きく学術性を持つものと言える。 「分類語彙表」の利用については、言語学に止まらず他分野への利用が期待される。その努力が評価される。				A		

	研究発表会の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	シソーラスや類語辞典への関心が社会的にも高まっている。また,マスメディアでの言語使用においてもシソーラスは重要な資料としての役割を日々果たしている。講演,パネルディスカッション,デモンストレーションと多角的な切り口からシソーラスについての情報提供と議論を行った今回の研究発表会は,高い社会的有用性を有するものである。			A		
	研究発表会の内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上~80%未満	60%未満	95.5%(肯定的評価数64 /延べ評価数67)	A	
(2)普及書の発行,公開事業等の実施	普及図書の刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(5刊行実施/5刊行計画)	A A	
	「ことば」フォーラムの開催状況	年5回以上	年4回以下	年3回以下	年5回(計画年5回) 所内での開催 2件 所外での開催 3件	A	
	「ことば」フォーラムの学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	参加者との直接的な交流により,言葉に対する一般の興味や関心の在り方を率直に探ることができると,学術的研究へのヒントを得ることができる。これは学術的研究の領野を広げることにも貢献するものとして有用性が認められる。			A		
	「ことば」フォーラムの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	平成16年度刊行の新「ことば」シリーズ18「伝え合いの言葉」や「外来語」言い換え提案及びこれまでの「ことば」フォーラムで回収・蓄積されたアンケート結果の内容を分析し,企画立案に役立てた。自治体の担当者や大学の専門家とも情報交換することによって,国民の日本語に対する問題意識を探り,社会的有用性が認められる。			A		
	「ことば」フォーラム開催に際しての広報手段の適切性	有力新聞やテレビなど,マスコミで取り上げられるよう,きめ細かな工夫をしている点が評価できる。また,北海道,名古屋での開催では,開催地の地方自治体等との連携協力も積極的に行っており,広報活動の多様性が認められる。			<ul style="list-style-type: none"> ・地元新聞(北海道新聞,中日新聞)への掲載 ・地元テレビ,ラジオ(NHK名古屋放送局)での放送 ・地方自治体との連携・協力 ・出版社のホームページとの連携,月刊誌への掲載 	A	
	「ことば」フォーラムの内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上~80%未満	60%未満	91.1%(肯定的評価数1185 /延べ回答数1301)	A	
	「ことば」シリーズの作成状況	年1冊以上	作成中	未着手	1冊刊行(計画1冊)	A	
	「ことば」シリーズの学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	本冊子は,言葉に関する諸問題について一般の読者に対し解説を行うことを目的とするが,解説・問答集の記述の背後には,国立国語研究所の事業や調査研究の成果が反映されており,学術的有用性は高い。			A		
	「ことば」シリーズの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	言葉について広く関心を持たれている問題を取り上げて,分かりやすい的確な解説を加え,その問題について考えたり話し合ったりするための材料を広く提供することは社会的な有用性が認められる。			A		
	「ことば」シリーズの普及活用状況	全国の小中高校・大学等,図書館・公民館などの社会教育機関,省庁・自治体の関連部署等に約66,500部を無償配布した。今年度のテーマ「外来語と現代社会」は,「外来語」言			A		

		い換え提案と密接に関連するもので、相互に連携し、活用・普及を図るなど積極姿勢がみられる。					
	啓発ビデオの作成状況	年1本以上	作成中	未着手	1本作成(計画1本)	A	
	啓発ビデオの学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「日本語の音声に耳を傾けると」をテーマに製作。音声にも地域差があること、方言音声と共通語音声を相手や場面により使い分けられていることについては、大学及び日本語教師養成機関等での利用が可能であり、学術的有用性が高い。				A	
	啓発ビデオの社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	音声は言語生活の中で文字では担えない情報も伝えうる媒体であり、それを意識することは国民の話し言葉による言語生活の向上につながると期待される。また、音声には地域差があること、外国人の音声にも特徴がありには理由があることを知ることは円滑なコミュニケーションを実現する上で有用である。				A	
	啓発ビデオの普及活用状況	「ことば」ビデオシリーズ<豊かな言語生活をめざして>5『日本語の音声に耳を傾けると…』は、全国の視聴覚ライブラリー729箇所への無償配布により、全国的な視聴、活用が可能となっている。市販ルートにのせていることは評価できる。				A	
	電話質問等への対応状況	1000件以上	800件以上~1000件未満	800件未満	対応実績 平成17年度 1,699件 平成16年度 1,594件 平成15年度 1,476件 平成14年度 1,227件	A	
	電話質問等への対応体制の整備	常設の対応組織の設置により、引き続き業務を行ってきた。応答内容がデータベース化され、複数回にわたる照会や過去の回答の再利用の工夫もみられる。			常設対応組織の設置 質疑応答データベース作成	A	
(3) 文献目録等の編集刊行, 研究資料の電子化等, 総合的なネットワークの構築・運営	文献目録等の編集刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(6文献目録実施 /6文献目録計画)	A	A
	研究資料の電子化等の実施状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(2電子化等事業実施 /2電子化等事業計画)	A	
	総合的なネットワークの構築・運営の実施状況	システムの運用を継続しつつ、コンテンツの作成を行い、整備が順調に進められていると言える。			システムの充実	A	
	文献目録等の編集刊行等の学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	『国語年鑑』『日本語教育年鑑』の刊行が順調に行われ、両誌ともに日本語研究、日本語教育研究に必須の研究支援情報源として、関係方面に広く活用されており、高く評価できる。新聞記事データベース、図書館蔵書目録データベースの公開も、情報を効率的に検索できる情報源として、学術的有用性が高い。				A	
	文献目録等の編集刊行等の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	新聞記事データベース、図書館蔵書目録データベースの公開、オリジナル調査研究資料の電子化推進・公開は、広く国民に向けての日本語に関する情報提供として、社会的有用性が高い。				A	
(4) 研究資料・文献情報の蓄積・提供シ	研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(3システム整備実施 /3システム整備計画)	A	A

システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	研究資料等のネットワークでの提供状況	バーチャル日本語情報資料館システムは、インターネットを活用した積極的な資料提供の方法として高く評価できる。また、日本語図書情報の海外提供システムを用いて他機関との連携を図り、海外から膨大な日本語図書の検索が可能となる基盤づくりの努力もみられる。			A		
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の学術的有用性（目的の設定、方法、規模等を含む）	研究資料・文献情報の蓄積・提供システムは、各メディアの特性を生かし、多面的な情報発信を行うことにより、情報発信の活性化を図り、研究の深化、利用法の拡大等が期待され、研究にとって重要かつ有効な手段といえる。さらには、海外への日本語環境提供について、着実な成果がみられる。			A		
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の社会的有用性（国民のニーズの把握、目的の設定、方法、規模等を含む）	研究資料・文献情報の蓄積・提供システムは、一般にも利用しやすい形で提供されており、研究所が提供する国語に関する情報が、研究者のみならず、学校教育や生涯学習において、一般国民の利用が期待できる。一方、国研のWeb全体について、ちょっとわかりにくい点がある。内部の検索がしやすい形になっているとよい。			A		
	課題「IT活用日本語教育支援」	「IT活用日本語教育支援」は、日本語・日本文化に関する広汎な情報・資料（コンテンツ）の配信のみならず、それらの開発・作成の段階で教育現場からの要望や情報、あるいはフィードバックを得ることによる相互交流を実現している点においても学術的・社会的に大きな意義がある。			A		
	図書資料公開に関する検討状況	図書システムのILLは平成14年度に開始し、平成15年度には108件、平成16年度には547件、平成17年度には1,472件と利用件数が急激に増えている。ILLの認知度が高まり、ネットワークが強化されつつある。			A		
3. 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修	開催実績（参加人員）	500名以上	350名以上～500名未満	350名未満	100%（3事項実施／3事項計画） 314名参加（計画560名）	C	B 参加人員が350名未満である。研修テーマの工夫が必要である。
	研修実施に際しての広報手段の適切性	長期研修を紹介するホームページを作成し、研修の趣旨・内容・過去の研修テーマ等に関する情報を配信している。短期研修は、電子メール、ホームページ、ポスター・チラシの送付によって行い、他機関との共催で実施する場合は、開催地のネットワークを最大限に活用し、広報領域を分担するなど広報手段に工夫がみられる。			・ 研究所ホームページでの研修情報掲示 ・ ポスターチラシ等の送付 ・ 従来の日本語教育研修参加者への電子メールによる広報	A	
	研修内容の充実度（アンケート調査における満足度）	80%以上	60%以上～80%未満	60%未満	96.5%（肯定的評価数626 ／総記入数649）	A	
	研修事業の学術的有用性（目的の設定、方法、内容、規模等を含む）	研修を通じて、日本語教育現場及び現職教師の現状や問題点を間接的・直接的に把握することができ、今後の教師教育における新たな課題を発見できる。同時に研修を実施し、その方法を分析・研究することは、教師教育における方法論を探求する有効な機会となり、研修事業への期待は大きい。			A		
	研修事業の社会的有用性（国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む）	日本語学習者のニーズや地域の特性、各教育現場の事情に合わせて、新たなカリキュラムによる日本語教師育成と現職教師教育が必要となっている。特に、指導的な役割を果たすことのできる教師の育成は必須の事業であり、研究所の研修の社会的有用性は大きい。			A		
4. 附帯する業務	政策研究大学院大学、国際交流基金日本語国際センターとの連	修士課程では、第4期生の修了と第5期生の入学を進めた。博士課程は第2期生を受け入れ、研究指導を順調に行った。三機関の研究員・教員が連携して、プログラム運営、カ			A	A	A

(1) 日本語普及に関する大学院教育への参画, 連携, 協力	携・協力状況	リキュラム編成, 講義・演習, 修了課題等の指導などにあたるなど, 順調な運営を行っていることが認められる。また, 一橋大学大学院言語社会研究科・一橋大学留学生センターと国立国語研究所が連携する日本語教育学位授与プログラムの運営に参画した。平成17年度は修士課程第1期生(13名)が入学した。						
	大学院教育への連携参画の社会的意義	本大学院教育は, 世界各国の日本語教育が拡大・多様化する中で, 各国での日本語教育の指導的立場を担う人材を養成するため実施するものであり, その果たす役割は大きい。				A		
(2) 研究機関等の求めに応じた援助及び指導	研究機関等の求めに応じた援助及び指導状況	90%以上	70%以上~90%未満	70%未満	100% (対応実績/要求数) 平成17年度 175件/175件 平成16年度 166件/166件 平成15年度 176件/177件 平成14年度 137件/138件	A		
	(3) 国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行, ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	国民に開かれた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	研究所の研究活動状況とその成果を一層国民一般に公開するために, マスメディア, 地元地方自治体や諸団体等を通じて, 積極的に普及広報活動を展開している。また, 立川庁舎では, 情報公開室に年表, 説明用パネル, 刊行物などを展示し見学者の受入体制を整備した点は評価できる。				A	A
	広報紙の刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (4回刊行/4回計画)	A		
	広報紙の普及活用状況	「国語研の窓」は, 「ことば」フォーラム, 日本語教育短期研修, 国際シンポジウムなどの場で参加者に配布するとともに, 全国の教育委員会, 関係機関, 新聞社, テレビ局, 大学, 日本語学校等に送付するなど普及活用への努力がみられる。				A		
	ホームページの充実状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (1システム改訂実施/1システム改訂計画)	A		
	ホームページへのアクセス状況	100万件以上	80万件以上~100万件未満	80万件未満	アクセス実績 平成17年度 5,434千件 平成16年度 5,232千件 平成15年度 6,086千件 平成14年度 3,818千件 平成13年度 1,499千件	A		
	国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性	引き続き, 広報活動の実施体制の下, 直接対面, 活字・映像, 通信, マスメディアの4つの媒介手段を適宜活用するとともに, 地域の自治体や諸団体への働き掛けを行うなど積極的な普及広報活動は評価できる。				A		

○資金計画・その他

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定			留意事項等
		A	B	C					
外部資金の積極的な導入	外部資金の確保状況	15件以上	12件以上~15件未満	12件未満	平成17年度 29件 平成16年度 26件 平成15年度 26件 平成14年度 24件	A	A	A	

	外部資金確保のための手段の適切性	外部資金確保のために、引き続き科学研究費補助金採択件数の増加を図るため研究課題内容の検討会等を開催するとともに、データベースの販売に伴う著作権等収入の確保などに努力がみられる。	<p>科学研究費補助金</p> <p>平成17年度 25件 平成16年度 22件 平成15年度 22件 平成14年度 21件</p> <p>科学技術振興調整費</p> <p>平成17年度 0件 平成16年度 0件 平成15年度 1件 平成14年度 1件</p> <p>国等の委託費</p> <p>平成17年度 4件 平成16年度 4件 平成15年度 3件 平成14年度 2件</p> <p>著作権等収入</p> <p>平成17年度 385件 平成16年度 520件 平成15年度 352件 平成14年度 337件</p>	A	
	外部資金事業の学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	国の委託事業である「汎用電子情報交換環境整備プログラム」「ITを活用した日本語学習環境の整備」などは、国際的・国家的な共通基盤の構築に寄与するものである。また外部資金としての科学研究費補助金による研究は、研究所の調査研究を下支えするものであり、その確保に努めたことは認められる。		A	
	外部資金事業の社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「汎用電子情報交換環境整備プログラム」「ITを活用した日本語学習環境の整備」などは、国家的な共通基盤の構築に貢献するなど、産・学・官連携につながるものとして期待される。		A	
立川移転計画	計画の進捗状況	平成17年2月から新庁舎での事業を開始した。所内の管理・運営体制の整備、関係機関との連絡調整等の業務・運営は適切に行われている。		A	
人事計画	適切な配置等	事務系職員の人事交流、事務系職員及び研究員の新規採用のほか、時限的プロジェクトへの特別奨励研究員の任用を行った。また、引き続き若手研究職員を文化庁に併任し、事務職員を文化庁へ研修派遣するなど人材育成が適切に行われている。		A	